

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

第110号

2014年7月12日
～7月25日

今号の内容

株式市場

・米中景気回復への期待を背景に上昇

債券市場

・債券市場は国によりまちまちの動き

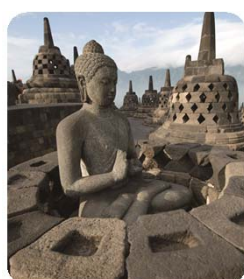
為替市場

・アジア・オセアニア通貨は対円で下落後、反発

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況

・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

米中景気回復への期待を背景に上昇

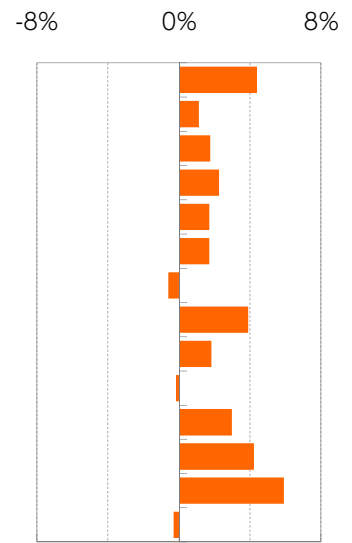
7月14日～7月25日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部の市場を除いて一段高となりました。イスラエルによるガザ地区の侵攻やマレーシア航空機の墜落事件を巡る地政学的リスクへの懸念から株価は一時伸び悩みました。しかしながら、米国企業の4-6月期決算が概ね市場予想を上回ったことや、HSBCが発表した中国の7月の製造業購買担当者指数（PMI）速報値が1年半ぶりの高水準になったことを受けて米中景気回復期待が強まり、次第に上げ足を速める展開となりました。

香港は、業績の回復が期待される大型銘柄を中心に上昇し、株価指数が年初来高値を更新しました。インドは、6月の消費者物価指数が前年比+7.31%と2012年統計開始以来最も低い水準になったことからインフレ懸念が後退し、銀行株主導で過去最高値を更新しました。一方、台湾は、大手半導体企業の研究開発のペースが遅れているとの見方が強まり、韓国の同業他社との競争激化が懸念され、軟調に推移しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2014/7/25 現在）>

インデックス	7/25 現在	騰落率		
		7/11 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバईSENSEX30種	26,126.75	4.4%	15.2%	31.9%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,088.80	1.1%	3.9%	8.9%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,583.51	1.8%	0.9%	10.9%
韓国・韓国総合	2,033.85	2.3%	3.2%	6.5%
シンガポール・ST	3,350.17	1.7%	2.5%	3.5%
タイ・SET	1,543.85	1.7%	9.6%	6.0%
台湾・加権	9,439.29	-0.6%	7.6%	15.6%
中国・上海総合	2,126.61	3.9%	4.4%	5.2%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	5,194.27	1.8%	0.8%	13.5%
フィリピン・フィリピン総合	6,889.55	-0.2%	3.1%	1.3%
ベトナム・VN	600.14	3.0%	3.7%	22.0%
香港・ハンセン指数	24,216.01	4.2%	9.0%	10.6%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	10,993.24	5.9%	12.2%	12.7%
マレーシア・FTSEアールマレーシアKLCI	1,877.34	-0.3%	0.9%	3.8%

<7/11 比の騰落率>



債券市場

Bond

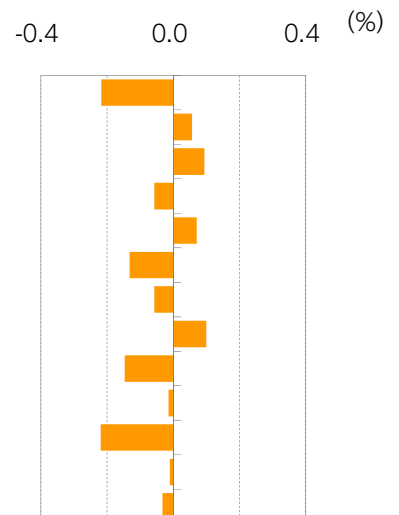
債券市場は国によりまちまちの動き

7月14日～7月25日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、国によりまちまちの動きとなりました。ベトナムについては、消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、世界的に金利の高い国の債券へと資金が流入する動きが強まった影響から、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。一方、中国では、建設会社が発行する債券に対するデフォルト（債務不履行）懸念から利回りが上昇（価格は下落）する場面が見られましたが、デフォルト回避の観測が強まると、利回りは低下（価格は上昇）に向かいました。なお、この期間では、ニュージーランドの中央銀行が、政策金利を0.25%引き上げて3.50%としましたが、同時に発表された声明文において利上げ休止が示唆されたことから、利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2014/7/25 現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		7/11 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	8.43	-0.22	-0.42	-0.29
インドネシア	7.87	0.06	0.27	0.53
オーストラリア	2.92	0.09	-0.37	-0.09
韓国	2.71	-0.06	-0.46	-0.51
シンガポール	1.18	0.07	-0.29	0.30
タイ	3.05	-0.13	0.01	-0.35
台湾	1.18	-0.06	0.14	0.11
中国	4.05	0.10	-0.03	0.37
ニュージーランド	3.99	-0.15	-0.20	0.51
フィリピン	4.03	-0.01	0.00	1.19
ベトナム	6.78	-0.22	-0.42	0.00
香港	1.40	-0.01	-0.04	0.13
マレーシア	3.67	-0.03	-0.06	0.14

<7/11 比の変化幅>



為替市場

Currency

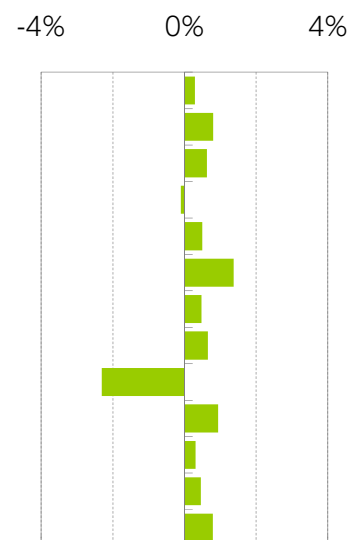
アジア・オセアニア通貨は対円で下落後、反発

7月14日～7月25日の為替市場は、ポルトガルの銀行に対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、7月18日にかけてアジア・オセアニア通貨が対円で下落する場面が見られました。しかしその後は、米国企業の決算発表において良好な結果が相次いだことから、世界的な株高とともに、投資家のリスク志向が強まり、アジア・オセアニア通貨は対円で反発しました。ただ、ニュージーランド・ドルについては、利上げ休止観測を背景に、対円で軟調に推移しました。

<各為替レート (対円) の騰落率 (2014/7/25 現在) >

国・通貨	対円レート	騰落率		
		7/11 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.69	0.3%	0.6%	0.6%
インドネシア・ルピア	0.88	0.8%	-0.5%	-9.0%
オーストラリア・ドル	95.69	0.6%	0.9%	4.2%
韓国・ウォン	9.92	-0.1%	1.1%	11.5%
シンガポール・ドル	81.99	0.5%	0.8%	4.4%
タイ・バーツ	3.20	1.4%	0.9%	-0.1%
台湾・ドル	3.40	0.5%	0.8%	2.3%
中国・人民元	16.45	0.7%	0.7%	1.6%
ニュージーランド・ドル	87.18	-2.3%	-0.5%	8.7%
フィリピン・ペソ	2.35	0.9%	2.8%	2.7%
ベトナム・ドン	48.02	0.3%	-0.8%	2.6%
香港・ドル	13.13	0.5%	-0.4%	2.6%
マレーシア・リンギット	32.11	0.8%	2.9%	3.6%

<7/11 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

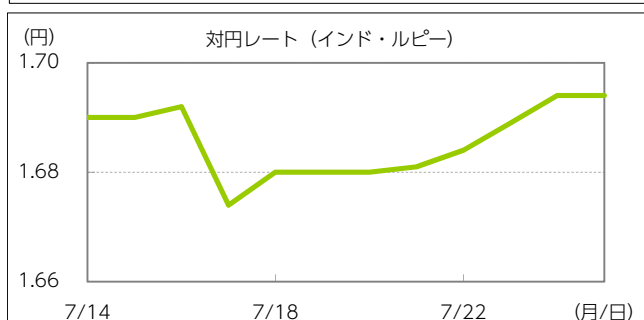
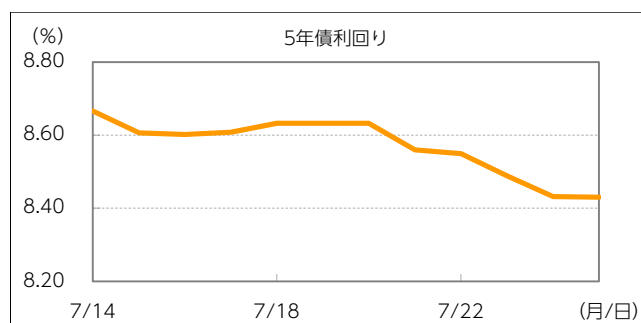
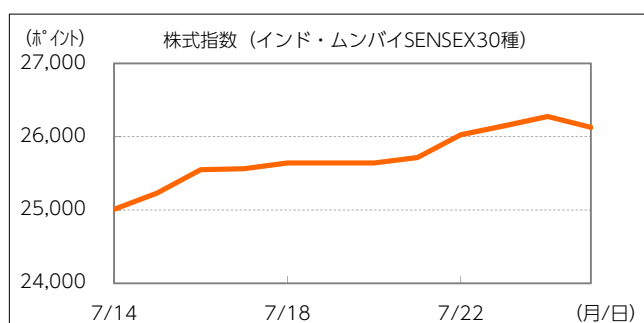
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



14日に発表された6月の卸売物価指数 (WPI) は前年同月比5.43%上昇。市場予想の5.80%を下回り4ヵ月ぶりの低水準となった。新政権による農産物輸出の抑制によるものとみられる。しかしながら、同国が5年ぶりに干ばつに見舞われる可能性が高まっており、食品価格の上昇が懸念される。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

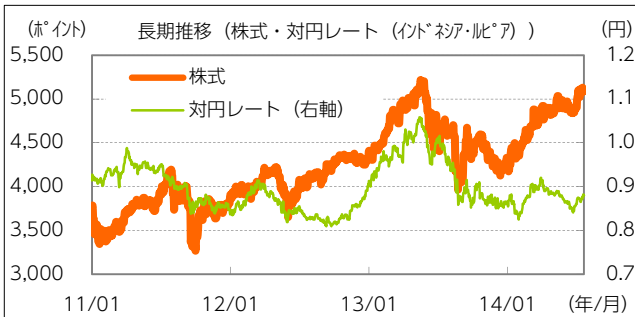
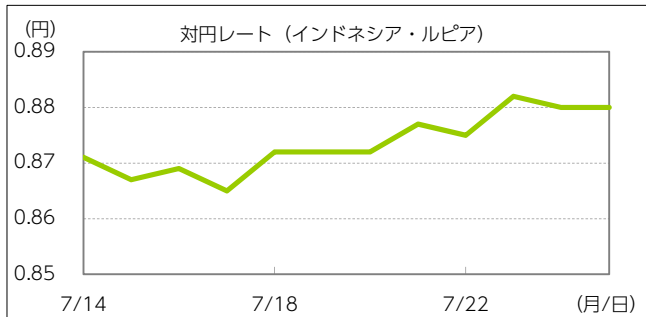
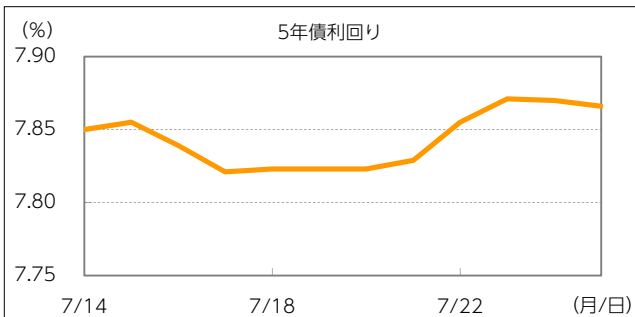
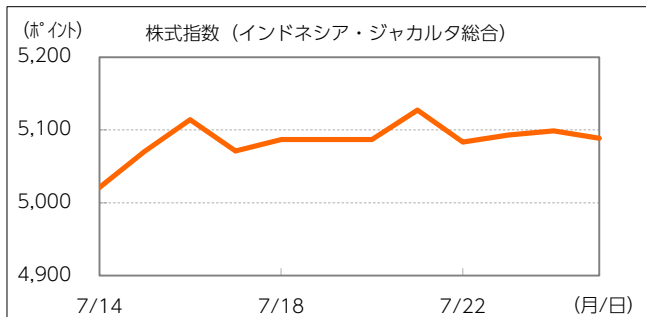
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

自動車工業会が14日に発表した6月の自動車販売台数は11万560台と、前年比6.0%増加した。前月比でも5月の2.6%減から増加に転じている。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

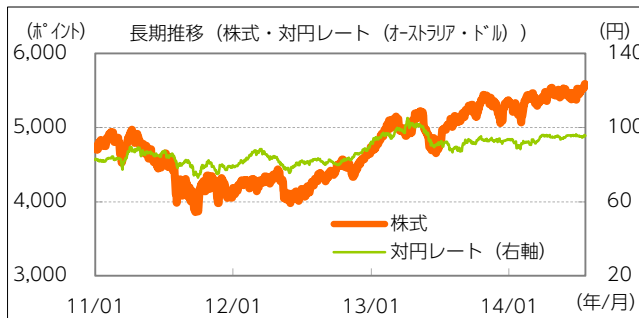
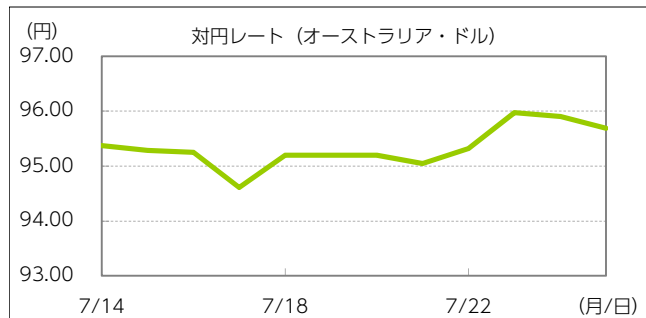
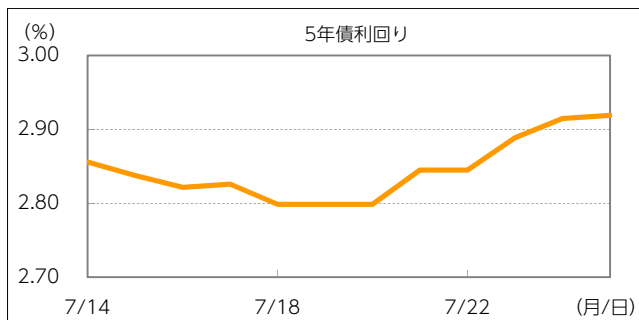
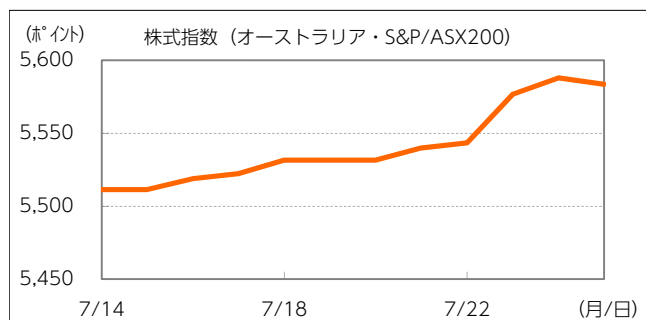
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



統計局が発表した第2・四半期のトリム平均値CPI (変動率の高い品目を除外して計算した消費者物価指数) は前期比0.8%上昇。市場は最近まで、鉱山投資の縮小による経済への影響を考慮し、利下げの可能性が高いことを織り込んできたが、基調インフレ率が大幅な伸びを見せ、利下げ観測の後退につながった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

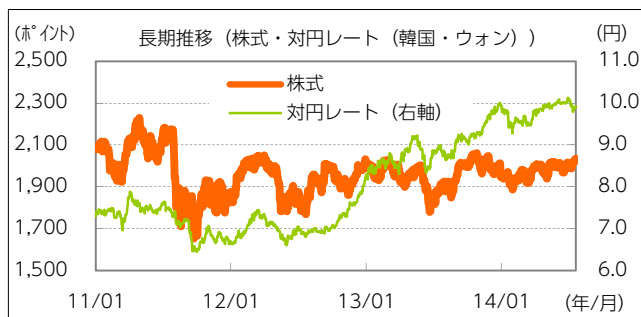
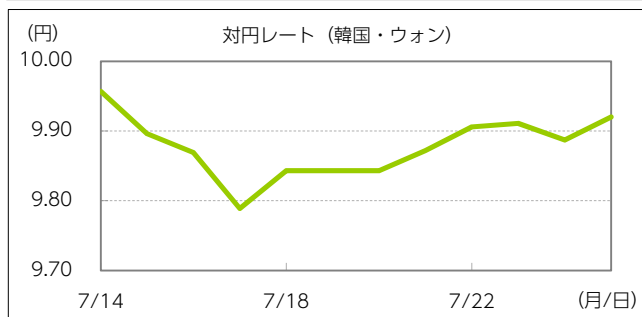
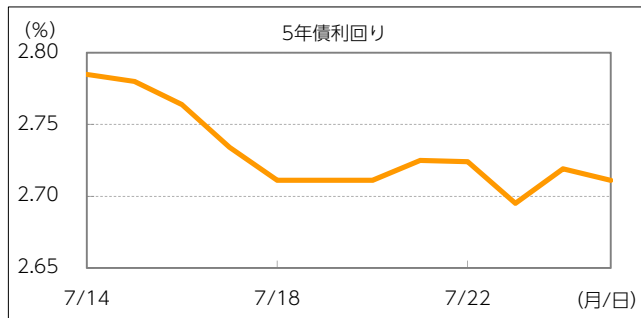
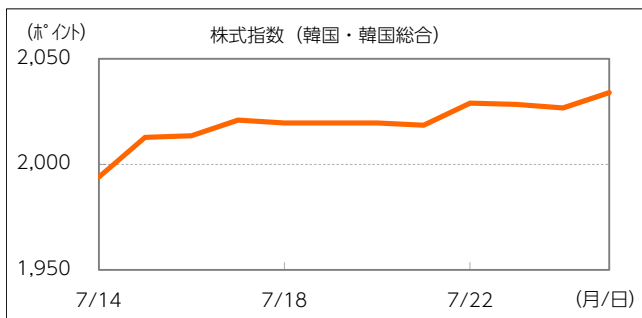
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



ここ数ヵ月為替当局は、国内の輸出産業を支援のため、ウォン高抑制に向けたドル買い介入を頻繁に行っている。ウォンが対米ドルで6年ぶりに高値をつけ、1米ドル=1,000ウォンに近づく中、米ドル買いは加速しており、5月の当局によるドル買い介入はネットで120億米ドル程度とみられている。



※韓国・ウォンは100倍して表示

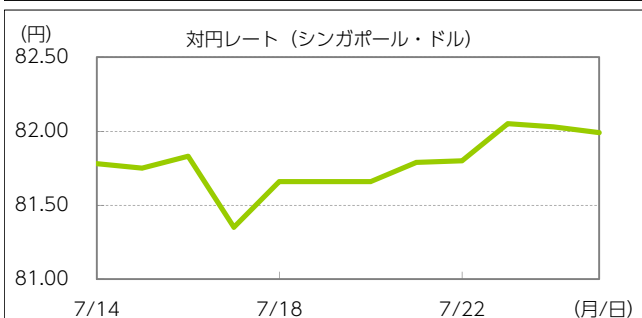
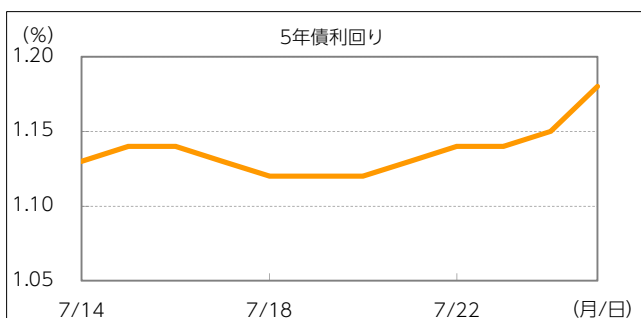
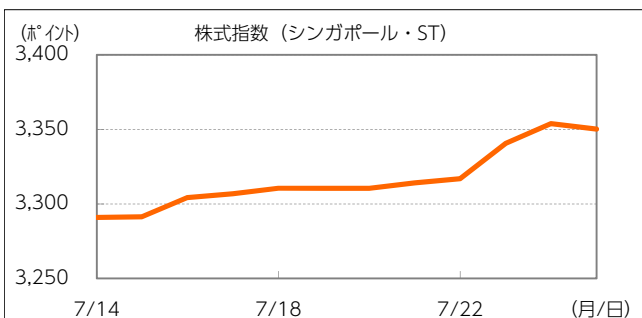
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



シンガポールの不動産仲介会社DTZが都市再開発庁 (URA) の住宅市場統計をもとに行った分析によると第2・四半期の民間住宅購入は前期比37.1%増の3,369戸と急増した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

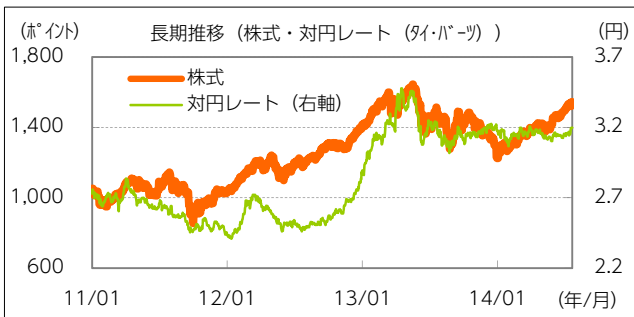
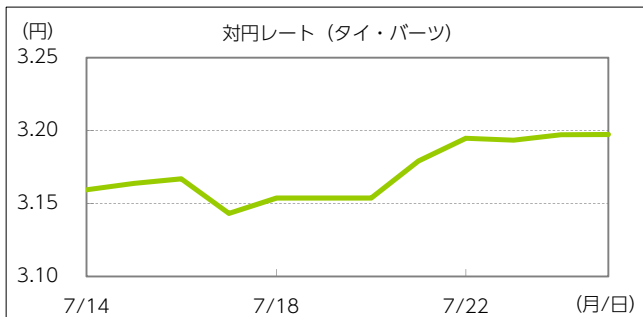
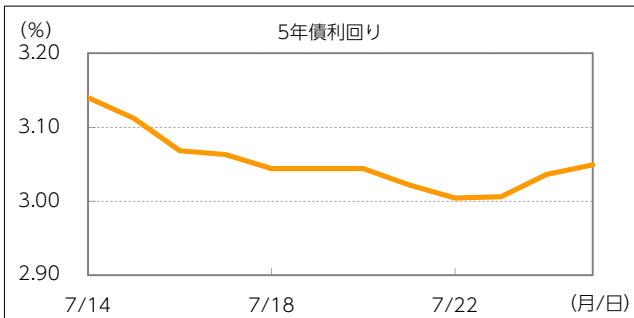
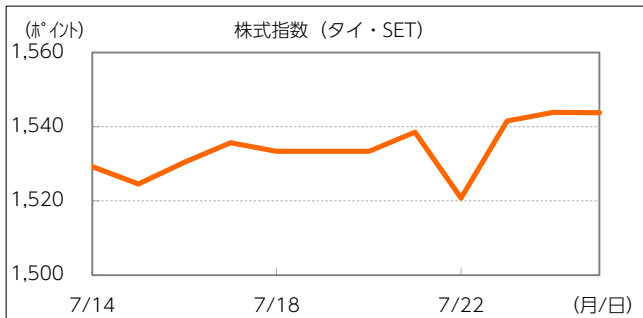
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



タイバーツは18日に6月分貿易収支が予想を上回る黒字と発表されたことが好感され、一時、2013年12月17日につけた1米ドル=31.950バーツ以来の高値となる、31.995バーツをつけた。

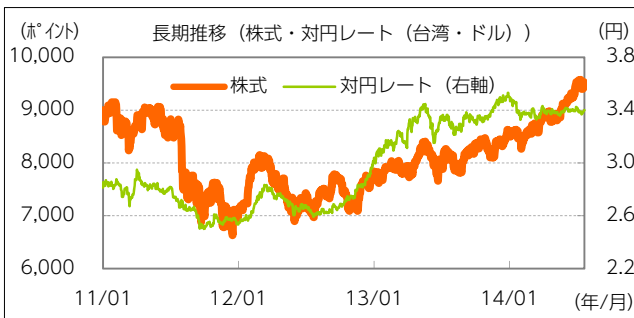
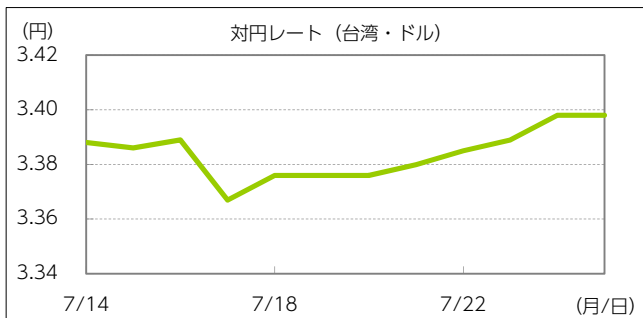
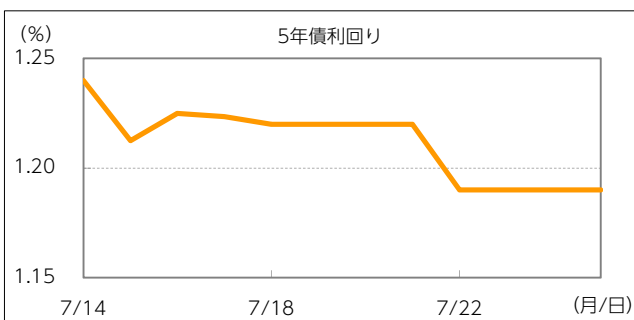
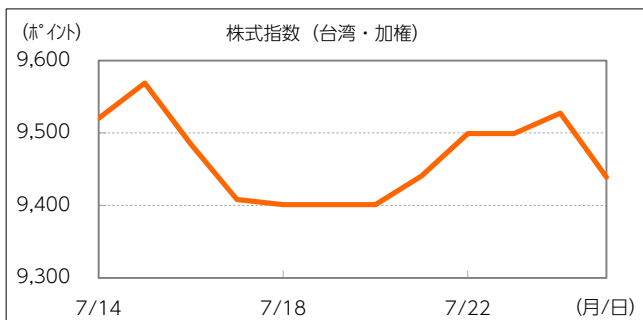


台湾

Taiwan



經濟部が発表した6月の輸出受注は前年比10.6%増と、市場予想の6.98%増を上回り、1年半ぶりの高い伸びとなった。スマートフォンを中心に携帯機器の需要が増えたことを背景に、電子機器の受注が17%増加した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

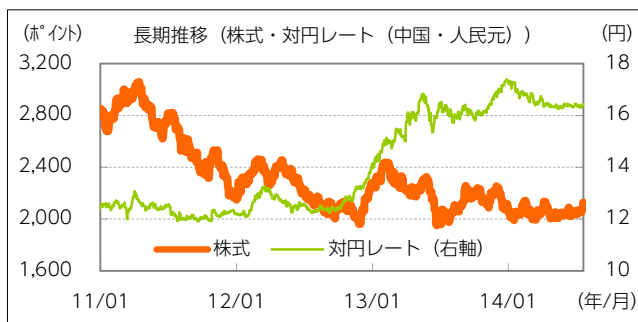
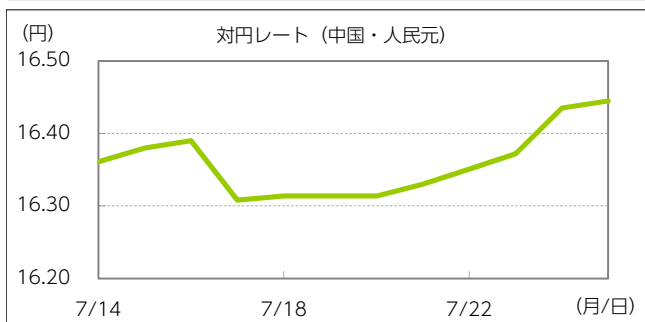
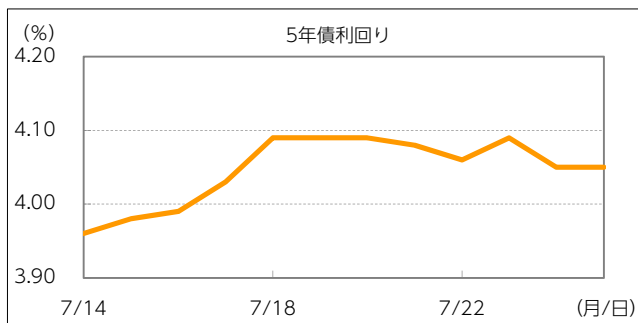
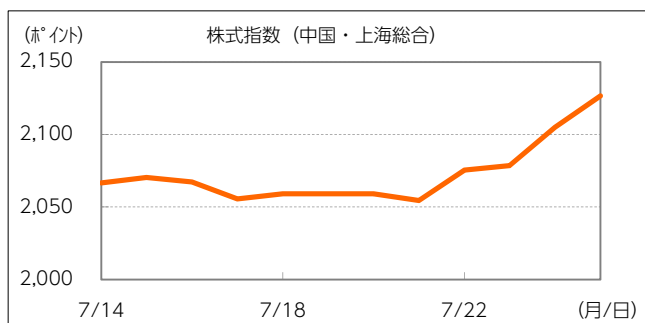
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



国家統計局が16日に発表した第2・四半期の中国の国内総生産（GDP）伸び率は、前年同期比+7.5%となり、市場予想の+7.4%を上回った。政府の景気刺激策を受けて、回復が着実に進んでいる兆しが確認された。

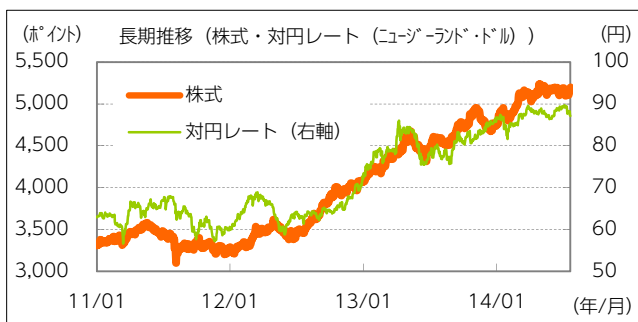
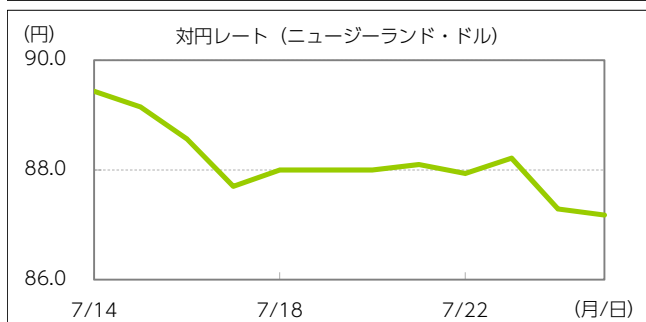
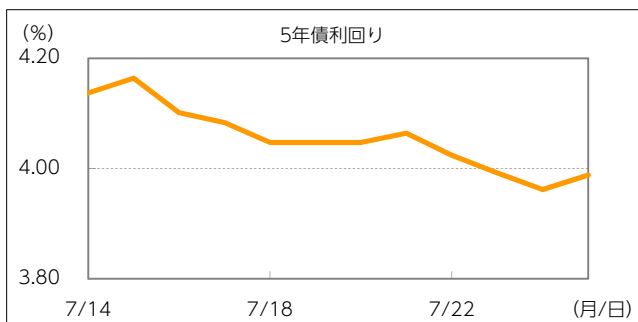
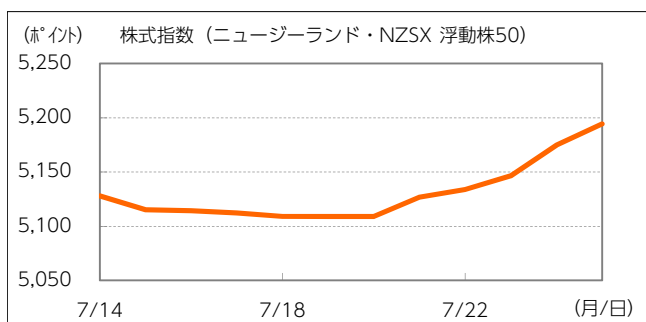


ニュージーランド

New Zealand



中央銀行は24日、政策金利を3.25%から3.50%に引き上げた。4回連続で0.25%の利上げが行われた結果、政策金利は5年半ぶりの高水準となっている。中銀総裁は今後の利上げのペースと規模については、これまでの利上げの効果と経済指標によるとし、利上げを一旦停止する意向を示した。



各国の状況

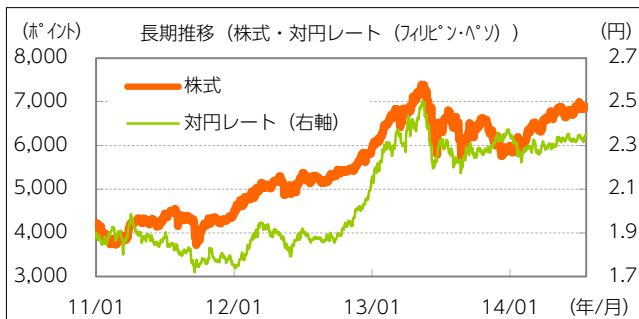
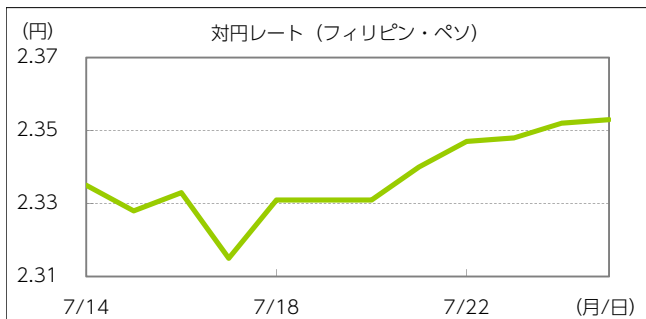
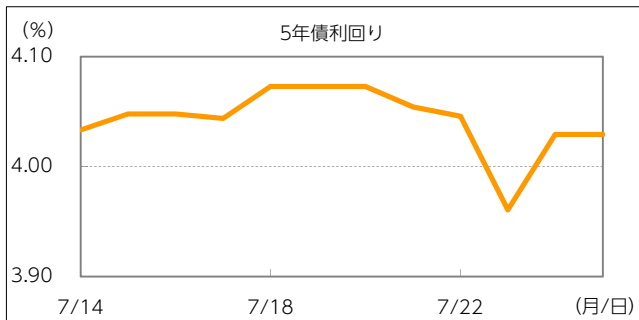
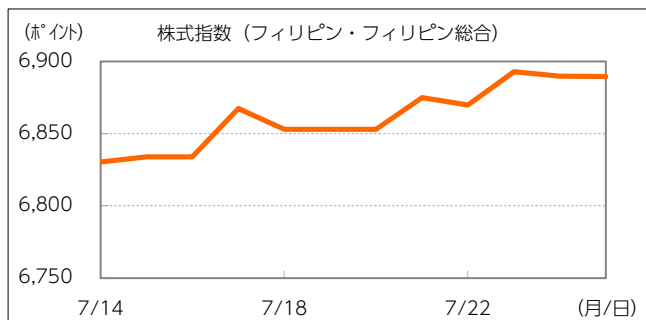
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



資本・金融市場の強化策の一環として、外国銀行がフィリピン国内銀行の株式を100%保有して完全子会社とすることを認める法改正にアキノ大統領が署名。中銀総裁は、この法改正によって国内銀行の資金調達ソースが増え、技術移転や人的資源の強化につながると述べた。

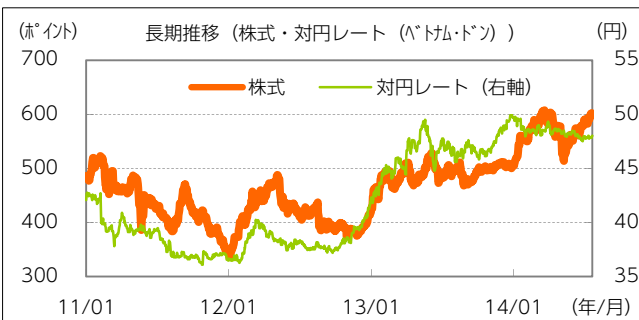
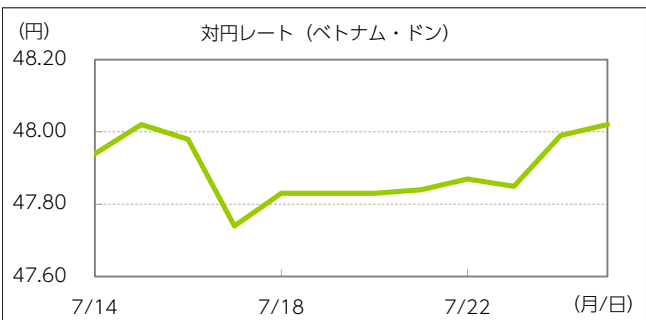
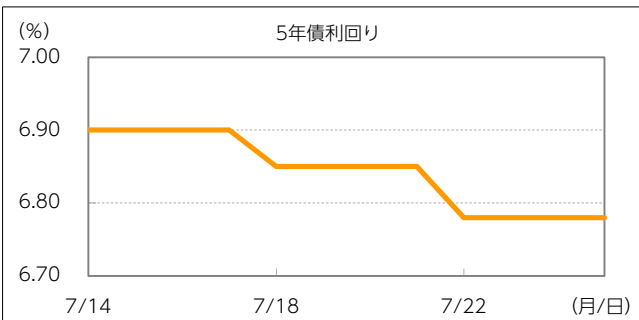
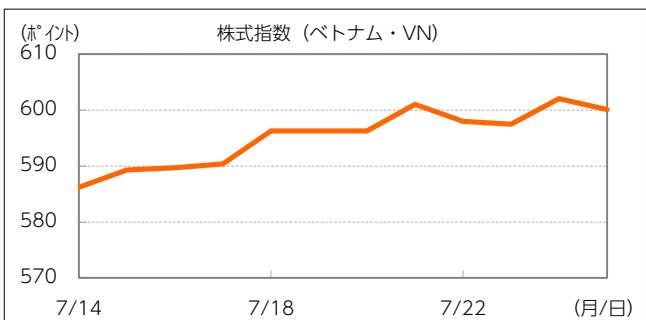


ベトナム

Vietnam



ホーチミンとハノイの市統計局が7月の消費者物価指数(CPI) (推定値) を発表。ホーチミンでは前月比+0.12%となり、5月から3ヵ月連続で上昇したものの、3ヵ月の中で最も低い上昇幅となった。またハノイのCPIは前月比+0.18%上昇し、過去5ヵ月で最も大きく上昇した。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

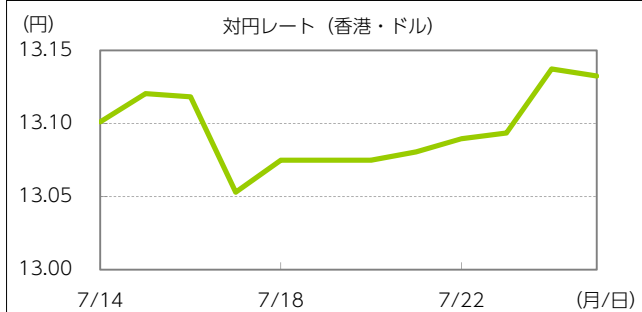
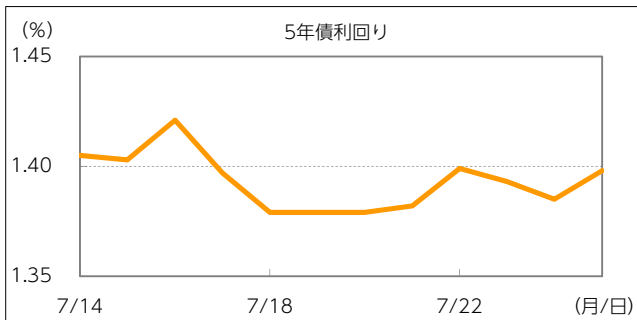
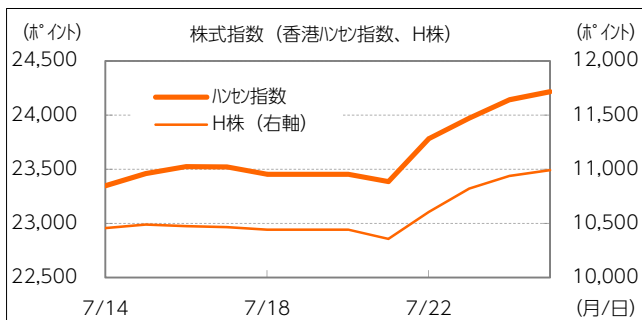
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年7月14日～7月25日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月25日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



24日の香港ハンセン指数は2011年4月27日以来、3年3ヵ月ぶりの高値を回復。7月の中国HSBC製造業PMI指数が改善したことが好感され、3日続伸となった。

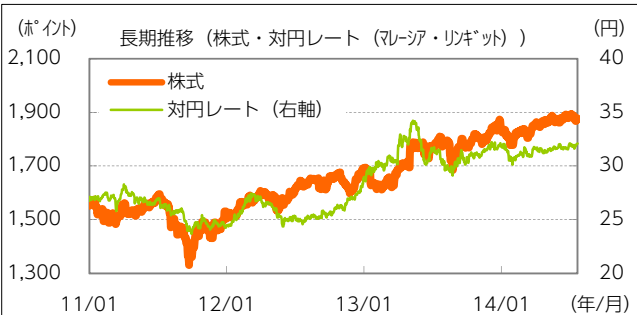
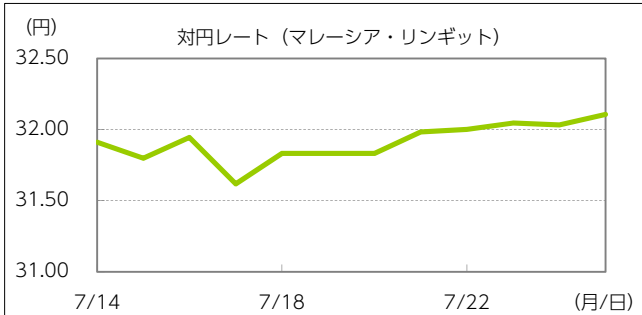
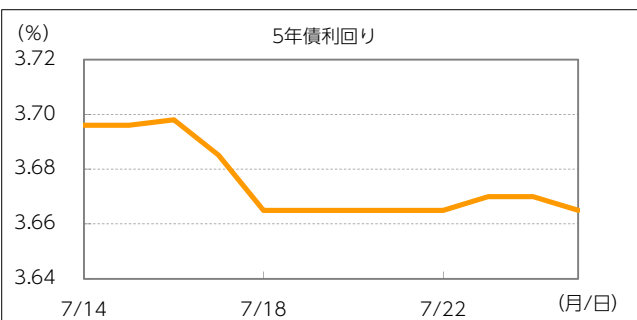
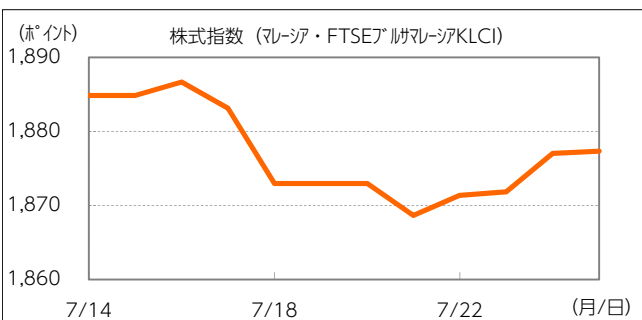


マレーシア

Malaysia



18日、同国通産相が2014年1～5月の製造業の投資許可額が前年同期比で2倍となる417億リンギだったと明らかにし、同年の製造業投資許可額は目標としている550億リンギを超えるとの見通しを示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

IMF世界経済見通し (2014年7月) ～2014年は一時減速も、2015年は回復の見込み～

IMF (国際通貨基金) は7月24日「世界経済見通し」を改訂しました。
2014年の世界経済の成長率予想は、米国と中国の経済が軟調であったことや、一部の新興国の減速を反映し、+3.4%と前回 (2014年4月時点) から0.3%下方修正されました。
米国では過剰在庫の調整が行われたことや、寒波の影響により第1・四半期は景気が減速しました。また中国では、不動産バブルの回避のために当局が与信抑制策を打ち出しており、その結果内需が見通し以上に鈍化しました。中東情勢の悪化などの地政学的リスクの高まりも下方修正の一因となっています。

IMF世界経済見通し (2014年7月時点)

	2014年	2015年
世界	3.4(▲0.3)	4.0(0.0)
日本	1.6(0.3)	1.1(0.1)
米国	1.7(▲1.1)	3.0(0.1)
英国	3.2(0.4)	2.7(0.2)
ユーロ圏	1.1(0.0)	1.5(0.1)
ドイツ	1.9(0.2)	1.7(0.1)
フランス	0.7(▲0.3)	1.4(▲0.1)
イタリア	0.3(▲0.3)	1.1(0.0)
スペイン	1.2(0.3)	1.6(0.6)
新興・途上国	4.6(▲0.2)	5.2(▲0.1)
中国	7.4(▲0.2)	7.1(▲0.2)
ブラジル	1.3(▲0.6)	2.0(▲0.6)
インド	5.4(0.0)	6.4(0.0)
ロシア	0.2(▲1.1)	1.0(▲1.3)
ASEAN5	4.6(▲0.4)	5.6(0.2)

実質経済成長率%、カッコ内は2014年4月時点予想からの修正幅で単位は%、▲はマイナス。
ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

IMFによる国・地域別の見通し

【日本】

第1・四半期の景気が想定以上に力強かったことから、2014年の成長率を4月予想から0.3%引き上げ、+1.6%としました。2015年は消費増税の10%への引き上げなどを織り込み、+1.1%の低成長に留まると予想しています。

【米国】

在庫調整や寒波といった一時的要因が弱まり、順調に回復が進んでいるものの、投資の回復が控えめになっているため、第1・四半期における低迷の相殺は一部に留まり、2014年の成長率を+1.7%と4月予想から下方修正しました。一方、2015年は+3.0%に達すると予想しています。

【ユーロ圏】

ドイツやスペインの成長が上振れする一方で、フランスやイタリアの低迷が長引くなど、ばらつきが大きいと予想しています。

【中国】

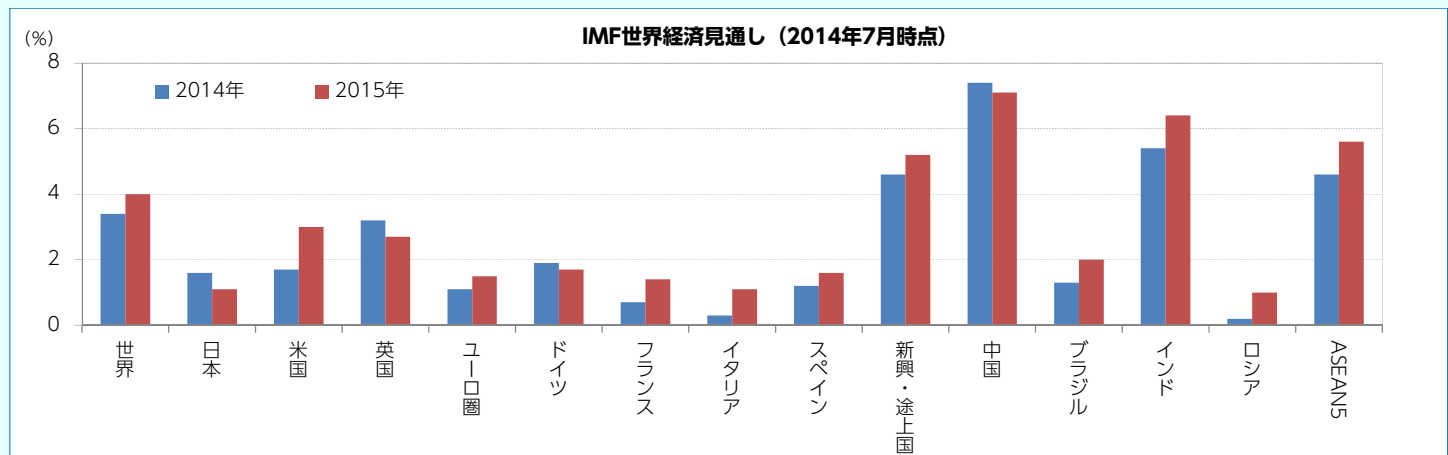
中小企業を対象とした減税、財政及びインフラ支出の加速化、預金準備率の絞った引下げなどの経済政策により、2014年の成長率は+7.4%に達すると予想しています。

【インド】

同国経済は底を打ったと見られます。企業マインドが選挙後に次第に回復するのに伴い、経済活動も徐々に回復しており、農業が受けるモンスーンのマイナスの影響を相殺すると予想しています。

IMFは、世界経済の足踏みは一時的で国によってばらつきはあるものの、この先回復軌道に戻り、2015年については+4.0%程度の成長を達成できるとして、これまでの予測を据え置いています。ただウクライナ情勢に加え中東情勢の緊迫化など、地政学的な緊張の高まりで原油価格が高騰する事態や、アメリカの金融緩和の転換をきっかけに、世界の金融市場が不安定になることなどを懸念材料に挙げています。

また、今回の報告書でIMFは、今年初めに公表された購買力平価の評価基準を用いて国内総生産 (GDP) を算出しました。これにより世界経済は過去3年間、新興国を中心に予想されたよりも速いペースで成長していたことが示されました。購買力平価は、市場での為替レートと異なり、各国の通貨の実際の購買力を勘案して算出したもので、生活水準をより正確に反映するとの見方があります。新たな購買力平価の評価基準で計算した2015年の成長見通しは、以前の算出値の+3.9%から+4.0%に上方修正されました。



(出所) IMF、Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧ください。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

岡三アジオセ新聞

2014年
7月29日
火曜日



かき氷が恋しい季節になりました

台湾・かき氷

暑い夏が今年も来た！

海の日が過ぎ、全国各地で梅雨明けが宣言されています。気象庁の発表によると、今夏の平均気温は全国的に平年並か高くなると予想されており、今年も暑い夏となりそうです。

さて、この時期に欠かせないものの一つとして、かき氷があります。今回は台湾のかき氷を特集します。

台湾のかき氷

日本のかき氷といえば、削った氷にいちご・メロン・ブルーハワイなどのシロップをかけて食べるのが定番です。氷の白と鮮やかなシロップとのコントラストに夏を感じる方も多いと思います。

台湾のかき氷も削った氷の上シロップなどをかけて食べるのと同様ですが、台湾では「氷」自体に味がついているのが特徴です。

練乳やミルク、コーヒールなど味をつけた氷を削っているため、最後までソフトな甘さを堪能できるのが人気です。また、台湾のかき氷は雪のように細かく削っており、ふわふわとした食感を楽しめます。

氷の粒が小さいので、頭がキーンとなり、くく、どろんどん食べ進められます。



きめ細やかな氷

マンゴーかき氷

台湾は亜熱帯の地域にあり、マンゴーの栽培に極めて適しています。栽培されているのは、宮崎などと同じ、アーウィン種（別名・アップルマンゴー）で、マンゴーの中で最も濃厚な甘さが堪能できる品種です。台湾では庶民的なお店から超有名店までマンゴーかき氷を提供する店が沢山ありますが、その中でも人気があるのは「冰讚（ピンザン）」です。

冰讚はフレッシュマンゴーしか使わないため、マンゴーが収穫できる時期にしかな営業しない季節限定のお店です。その年の気候によってマンゴーの収穫時期が異なるため、営業期間は毎年異なりますが、今年は4月15日から11月頃まで営業する予定だそうです。

冰讚のマンゴーかき氷はミルクの味の水を雪のようにふわふわに削ったものの上に、完熟マンゴーと練乳がたっぷりかけられています。

マンゴーたっぷりですが、価格は据え置き90円（日本円で約298円※）他の有名店より安いことも人気の理由となっています。

（※7月23日付
為替レートで計算）



マンゴーかき氷

次のブームは「台湾スイーツ」？

日本では突如として特定のスイーツの人気の高まる場合があります。古くはナタ・デ・ココ、ティラミスなどが大きなブームとなりました。

ここ数年では、2010年にハワイの人気店が日本に進出してからブームとなったパンケーキ、そして2013年からは高級ポップコーンがブームとなっています。

パンケーキもポップコーンも東京・表参道で日本進出を果たし、そこから全国的なブームとなりました。そして今、その表参道に続々と台湾スイーツ店がオープンしています。次のブームは「台湾スイーツ」になるかもしれません。

2014年4月12日表参道にオープン
「マンゴーチャチャ」

最高級のアップルマンゴーを使ったマンゴー専門店。台湾ではミシュラン取得の人気店。目玉はマンゴーかき氷。



2014年3月21日表参道にオープン
「春水堂」

創業30年のタピオカミルクティー発祥の超有名カフェ。
※2013年夏に東京・代官山に進出



2013年12月21日オープン
「Sunny Hills」

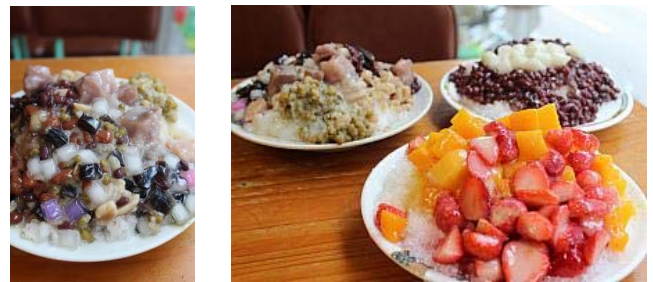
台湾土産定番のパイナップルケーキ専門店。濃厚な酸味が特徴のパイナップルが入ったパイナップルケーキが人気。



台湾のその他のかき氷

かき氷のトッピングといえば、練乳かアイスクリーム、小豆などですが、台湾では日本では考えられないような様々なものがトッピングとして用意されています。

タピオカ、白玉団子などは想像がつかますが、タロイモで作ったお餅、緑豆、ハトムギ、ピーナッツなどもあります。どんな味になるのか気になります。



色がちょっと・・・ 日本と同じ荒削りの氷にトッピング

（出所）各種資料等より岡三アセットマネジメント作成

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の 下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）
その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。